

財政事情

平成29年6月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、平成29年度予算編成方針等、平成29年度当初予算の内容、平成28年度下半期における補正予算の状況、平成28年度予算の執行状況、町民の税負担の状況などについて、そのあらましを公表します。

財 政 事 情

平成29年6月公表

目 次

第1	平成29年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	5
3	平成29年度の主な事業	6
4	予算の内容	7
第2	平成28年度下半期における補正予算の状況	11
1	一般会計	11
2	特別会計	12
第3	平成28年度における予算の執行状況	13
1	一般会計予算の執行状況	13
2	特別会計予算の執行状況	16
第4	町税の調定・収入状況	17
第5	町債の状況	18
第6	町有財産の状況	19
1	土地・建物	20
2	山林	21
3	有価証券	21
4	出資による権利	21
5	物品	22
6	債権	22
7	基金	22
付 表		23
付表1	平成29年度予算と平成28年度予算との比較（一般会計）	24
付表2	平成29年度予算と平成28年度予算との比較（特別会計）	26

- (注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
- 2 数値は、精査の上、変更する場合があります。
- 3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

第1 平成29年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

平成29年度予算は、3月に開かれた「平成29年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

1 予算編成方針

甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震に対し、国は、熊本地震の激甚災害の指定をはじめ、平成28年度予算の予備費や補正予算による各種支援の実施、また、単年度予算の枠に縛られず弾力的に対処できるよう県への熊本地震復興基金の創設を行うなどの支援が決定されたところである。

このような中、国においては、「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成28年8月2日閣議了解）で、平成29年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）を踏まえ、引き続き「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。また、歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成28年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

一方、地方財政については、「経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保している。また、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保している。

財務省が公表した平成29年度一般会計の概算要求・要望額は、101兆4,707億円で、3年連続で100兆円を超える見通しとなっている。総務省の「概算要求時の地方財政収支の仮試算」からすると、歳出の一般行政経費は社会保障費の増により、1.2%の増となっている。一方、歳入の地方税は0.9%の微増であるのに対し、地方交付税は4.4%の減となっており、臨時財政対策債は、24.5%の増となっている。臨時財政対策債の増額は、本来、避けたいところであり、総務省は、地方交付税の財源不足額を圧縮するために、事項要求として地方交付税率の引き上げを求めていたが、財務省は、地方財政計画が過大となっており、地方財政計画を適正な規模に見直し、国と地方で財政の健全化を進めるよう要求している。

本町の財政状況について、平成27年度の決算状況でみると、一般会計における町債の借入金残高は、158億2千万円（前年比1億1千万円増）となっている。

一方、貯金である基金の残高は、財政調整基金が24億円、減債基金が6億円であり、特定目的基金の18億円を含めて48億円（前年度比2億円増）となり、前年度と比べると若

干ではあるが良好な状況に進んでいたところである。

しかしながら、平成28年度一般会計予算にあつては、小中学校の施設整備、道路や町営住宅の整備、臨時財政対策債、更には熊本地震による災害復旧対策により、町債発行額は19億4千万円の予定で、公債費償還元金の11億1千万円を8億3千万円上回っており、町債残高は増加し166億6千円となる見込みである。また、財源不足による基金の取り崩しにより、基金残高が7億2千万円減少（財政調整基金は6億3千万円減少）する見込みである。

熊本地震からの復旧・復興は何よりも優先すべき課題であり多額の予算を必要とするが、将来的な財政の健全化を保ちながら熊本地震からの復旧・復興を両立させる財政運営を行っていかねばならない。

しかしながら、国の予算編成の動向は、総務省の要求に対して、財務省から地財計画の見直しを要求されており、地方交付税総額の減少が懸念される所であり、県の財政状況も熊本地震の対応で財政調整機能のある基金が枯渇しているような状況となっている。

以上のことから、平成29年度の予算編成は非常に厳しい状況となることが予想される。

以上を踏まえ、平成29年度の予算は、次のように編成する。

(1) 予算編成の基本的な考え方

甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震は、本町の財政運営に大きな影響を与えており、復旧・復興のために多額の地方債の借入及び基金の取り崩しを行う予定である。今後は、地方債の償還に必要な財源の確保と今後の緊急的な予算に対応するための基金の積立を積極的に進めていかねばならない。

そのため、次の基本的な考え方による予算編成を行う。

- ①平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けた必要不可欠な事業を優先する。
- ②通常町債残高（震災対応分と臨時財政対策債を除く町債）は増加させない。
- ③財政調整基金繰入金は前年度当初予算額（4億2千万円）を上限とする。
- ④平成29年度に実施しなければならぬ必要不可欠な事業しか認めない。

（全ての事業において可能な限り進捗調整すること。）

【判断基準】

- ・国・県の法律等に基づく事業で、実施しなければならないものか。
※障害者自立支援給付事業、児童手当、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業など
 - ・町の条例及び規則等に基づいて実施するものか。
 - ・国・県補助等の財源の措置があり、早期に実施する必要があると認められるか。
 - ・既存事業で、今後も継続する必要があると認められるか。
- （その事業が真に住民が必要としているかどうか、本来町が行うべきものかどうか、その目的及び達成目標が明確になっているかどうかなど。）

2 予算の規模

平成29年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は145億9千万円で、平成28年度当初予算額に比べて10.53%、13億9千万円増加しています。

また特別会計は、69億4,290万6千円で前年度に比べて0.54%、3,763万4千円減少しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

平成29年度当初予算と平成28年度当初予算の比較

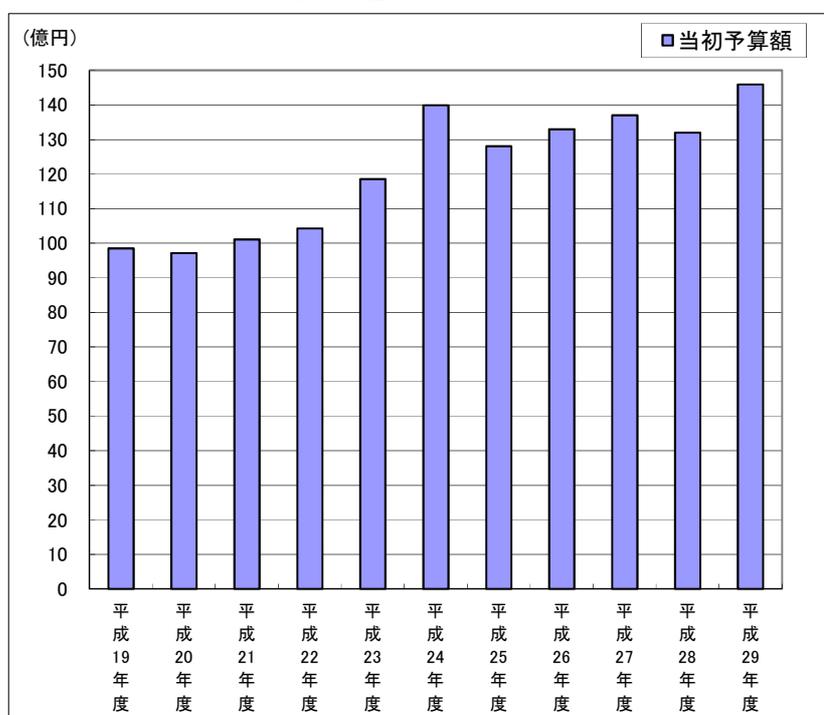
(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率(%)
一 般 会 計	14,590,000	13,200,000	1,390,000	10.53
特 別 会 計	6,942,906	6,980,540	△ 37,634	△ 0.54
合 計	21,532,906	20,180,540	1,352,366	6.70

※特別会計の各数値は、11ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移（一般会計）



(単位:千円,%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当初予算額	9,847,720	9,716,610	10,107,476	10,424,291	11,855,000	13,990,000	12,800,000	13,300,000	13,700,000	13,200,000	14,590,000
前年度伸率	6.31	△ 1.33	4.02	3.13	13.72	18.01	△ 8.51	3.91	3.01	△ 3.65	10.53

3 平成29年度の主な事業

○議会費		○商工費	
・議会運営費	1億2,935万円	・商工振興費	3,199万円
○総務費		・企業誘致対策事業	1億6,991万円
・自治会関係事業	4,466万円	・観光費	555万円
・文書広報費（広報きくよう発行など）	1,292万円	○土木費	
・スクールパトロール事業	417万円	・道路の新設改良	1億8,362万円
・交通安全対策事業	1,352万円	・道路の維持管理	8,316万円
・防犯灯設置事業	783万円	・土地区画整理事業	3億3,898万円
・地域公共交通事業（町内巡回バスなど）	4,029万円	・公園の維持管理	7,777万円
・電子計算システムの運用管理	1億3,520万円	・町営住宅の維持管理	1,162万円
・役場庁舎管理費	4,113万円	・町営古閑原団地建設	1億4,456万円
・消費者行政活性化事業	194万円	・下水道事業（公共分）への負担など	3億5,861万円
・総合スポーツ施設整備基金積立	1億円	○消防費	
・光の森町民センター等施設運営	4,727万円	・菊池広域連合負担金（消防費）	3億3,354万円
○民生費		・非常備消防費（消防団員関係費など）	4,241万円
・臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	1億108万円	・消防防災施設整備事業	662万円
・障害者福祉費（総合支援費他）	8億1,230万円	○教育費	
・高齢者福祉費	5,039万円	・中学生海外派遣事業	473万円
・放課後児童健全育成事業	7,770万円	・外国青年招致事業（2人）	1,139万円
・児童手当	9億5,406万円	・各小中学校関係備品購入	1,696万円
・保育所運営費（公立7園）	5億3,916万円	・特別支援指導助手他各種非常勤講師等の活用	8,899万円
・私立保育所保育委託料（8園）	8億7,591万円	・菊陽北小学校施設整備事業	2億5,229万円
・認定こども園等給付費	9,417万円	・武蔵ヶ丘北小学校施設整備事業	2億8,605万円
・小規模保育所等給付費	1億7,946万円	・武蔵ヶ丘中学校施設整備事業	1億530万円
・国民健康保険特別会計繰出金	2億8,448万円	・私立幼稚園費	6,178万円
・介護保険特別会計繰出金	3億3,876万円	・生涯学習の推進（施設の運営含む）	1億5,686万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	8,150万円	・図書館の運営（ホール運営含む）	8,958万円
・県後期高齢者医療広域連合負担金	2億9,565万円	・体育施設・スポーツ振興費	4,001万円
・災害弔慰金・災害障害見舞金事業	1,678万円	○公債費	
・地域支え合いセンター事業	1,820万円	・元金	12億908万円
○衛生費		・利子	1億3,283万円
・子ども医療費助成（中3まで）	1億8,886万円	○災害復旧費	
・妊産婦・乳児健康診査事業	6,280万円	・被災農業者向け経営体育成支援事業	2億9,814万円
・予防接種事業（インフルエンザ他）	1億7,627万円	・町民体育館災害復旧事業	1億1,568万円
・各種健康診査事業	7,224万円	・庁舎関係災害復旧事業	5,381万円
・むし歯予防対策事業	522万円	・福祉支援センター災害復旧事業	715万円
・菊池環境保全組合負担金（ごみ処理）	2億6,497万円	■特別会計予算	
・菊池広域連合負担金（し尿処理費）	3,292万円	○土地取得特別会計	
・菊池広域連合負担金（火葬場費）	801万円	・（仮称）菊陽町光の森多目的広場管理事業	112万円
・ごみ収集運搬業務委託料	8,195万円	○国民健康保険特別会計	
・災害廃棄物等処理事業	7億2,802万円	・保険給付費	23億5,535万円
・リサイクル奨励金など	891万円	・特定健康診査等事業	2,093万円
・太陽熱温水器、雨水浸透柵他設置補助事業	216万円	・保健指導事業	400万円
○労働費		○介護保険特別会計	
・勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	348万円	・保険給付費	23億6,148万円
○農林水産業費		・地域支援事業費	1億2,390万円
・農業振興費	1,583万円	○後期高齢者医療特別会計	
・畜産振興費	907万円	・後期高齢者医療広域連合納付金	3億2,738万円
・土地改良事業（水路の整備など）	6,500万円	・健康保持増進事業	911万円
・下水道事業（農業集落排水）への補助	3,389万円		
・町有林の管理	373万円		
・青年就農給付金事業	2,625万円		
・農地集積推進事業	709万円		
・多面的機能支払交付金事業	9,054万円		

4 予算の内容

(1) 一般会計

○歳入予算

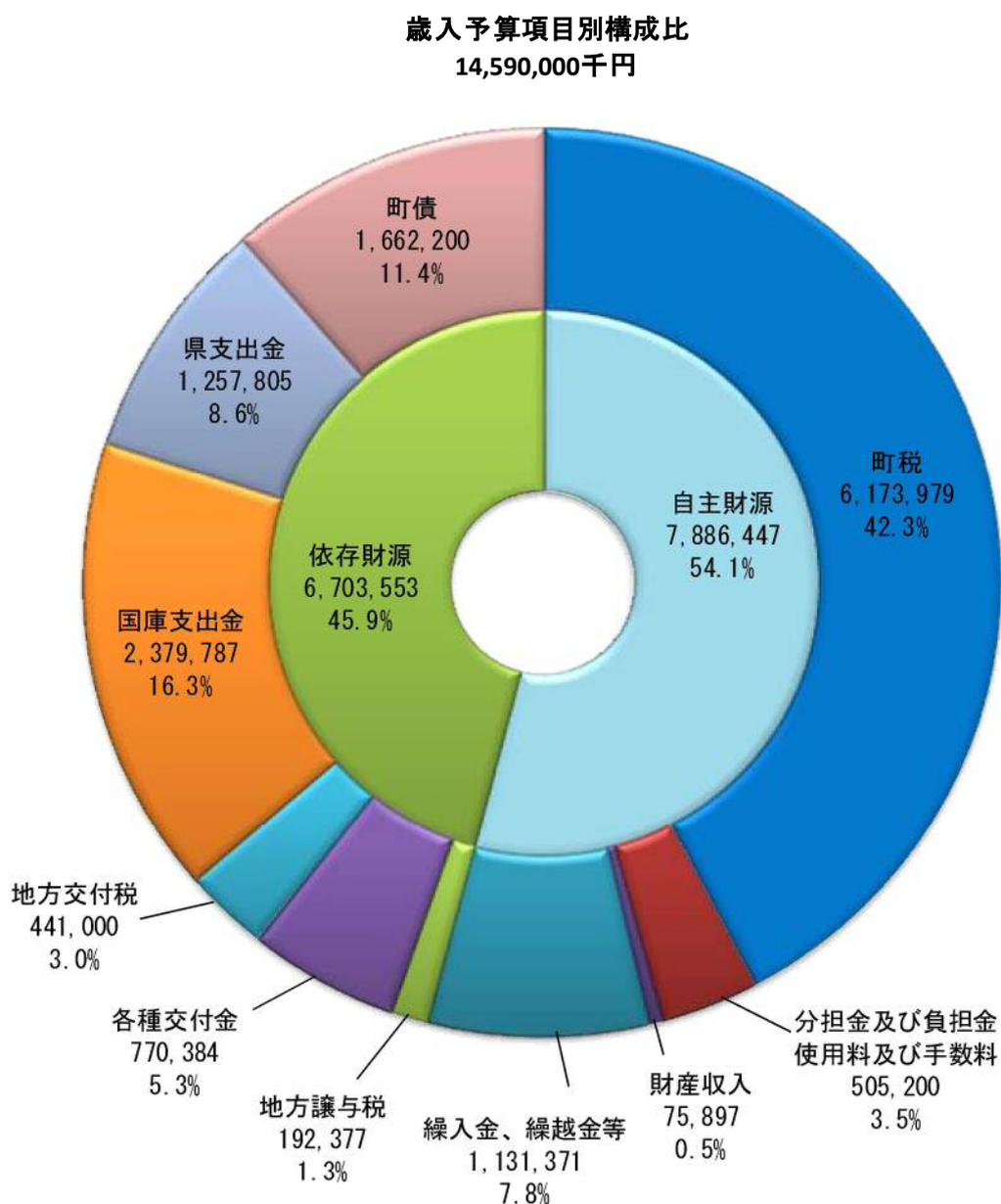
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が42.3%で最も多く、次いで国庫支出金、町債の順となっています。

一方、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が54.1%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位：千円)



○歳出予算

ア【目的別にみた歳出予算】

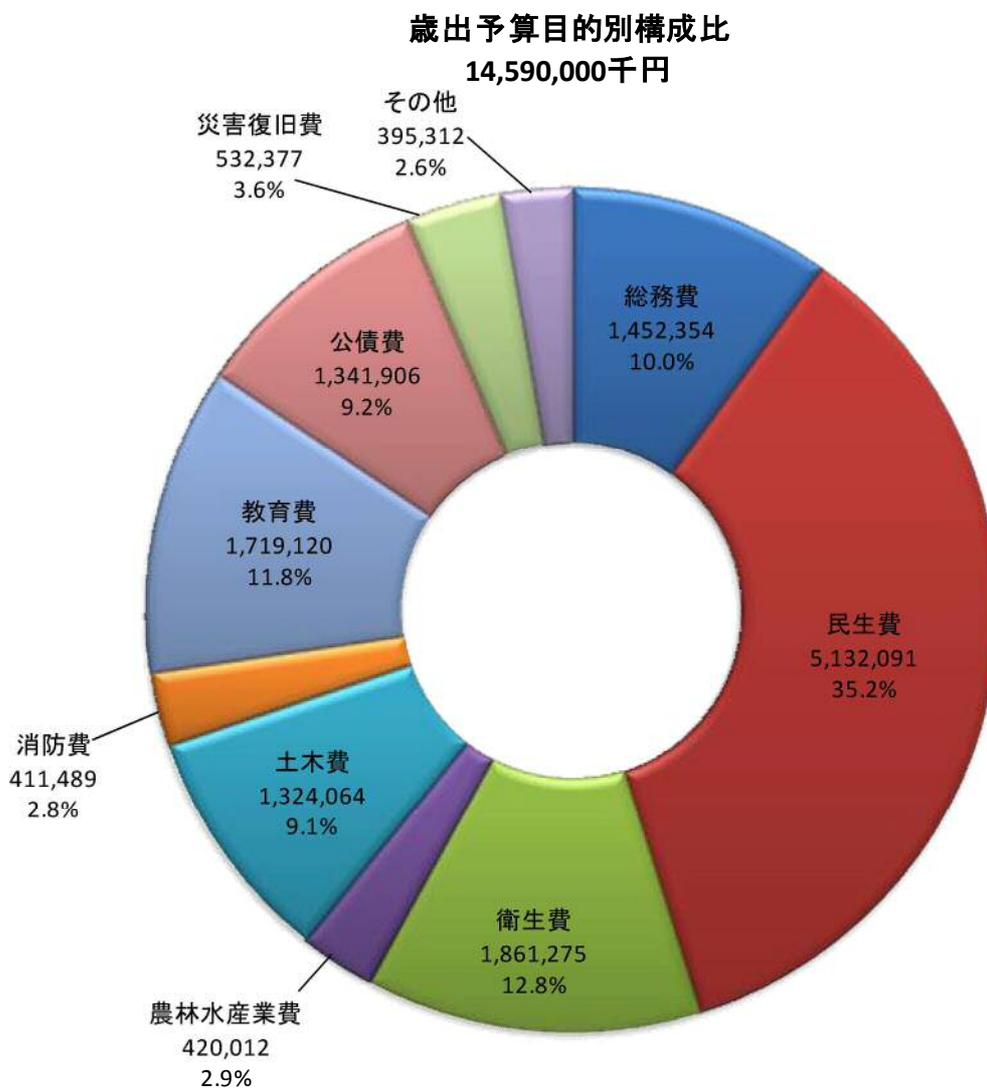
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障害者や高齢者福祉の充実、子育て支援の経費（民生費）」「道路や公園の整備のための経費（土木費）」「学校教育のための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が51億3,209万1千円で35.2%を占め最も多く、次いで衛生費、教育費、総務費となっています。

図3

(単位：千円)



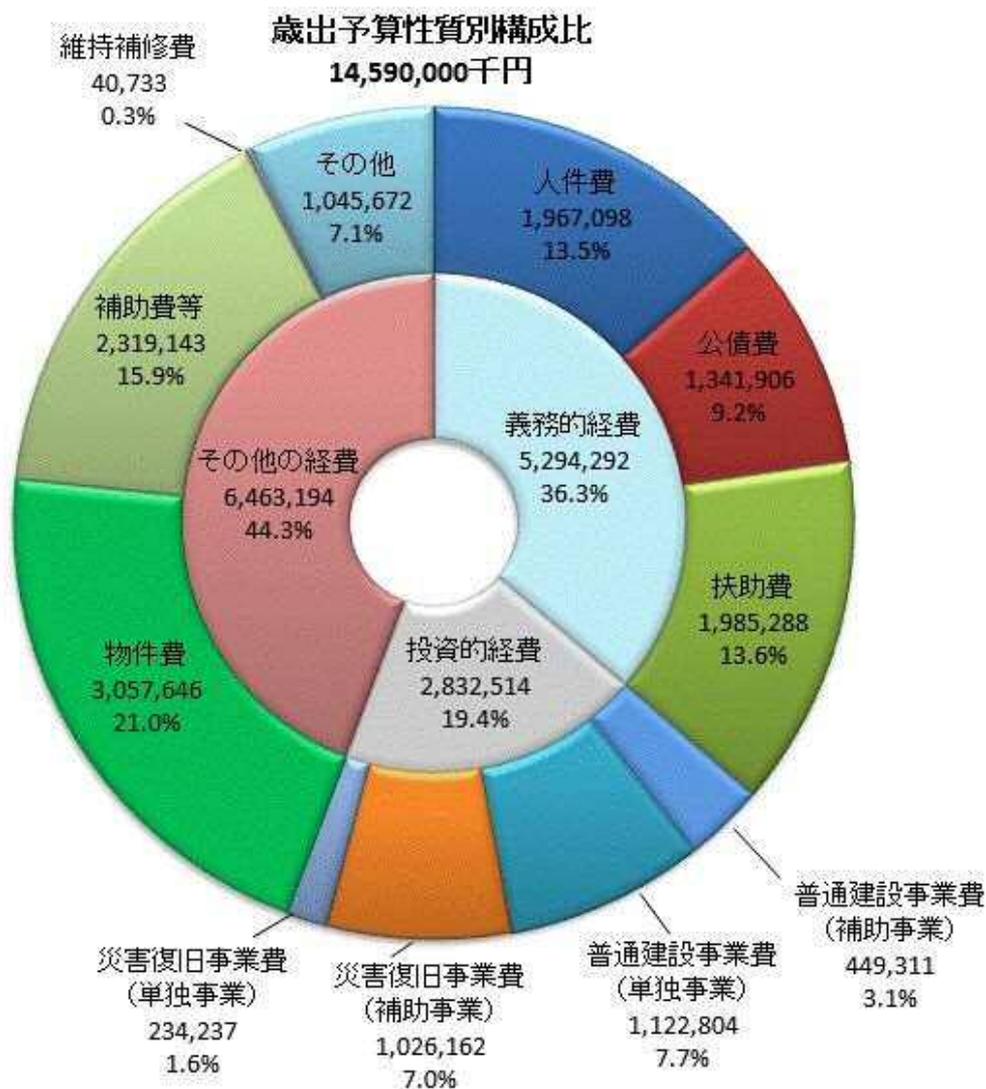
イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。物件費が21.0%と最も多く、次いで補助費等が15.9%となっています。

図4

(単位：千円)



(2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、国民健康保険など4つの特別会計を設置しており、平成29年度当初予算は合計で69億4,290万6千円となっています。

平成29年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

平成29年度予算と平成28年度予算との比較（特別会計）

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	1,135	170,397	△ 169,262	△ 99.33
国民健康保険特別会計	4,083,315	4,165,017	△ 81,702	△ 1.96
介護保険特別会計	2,517,781	2,311,637	206,144	8.92
後期高齢者医療特別会計	340,675	333,489	7,186	2.15
合 計	6,942,906	6,980,540	△ 37,634	△ 0.54

第2 平成28年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

平成28年度下半期においては、10月、12月、1月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、予算整理のため3月末に専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 10月補正予算（1億1,393万円増額）の主な内容

歳入：町債3億5,910万円増、国庫支出金4,700万円増、

地方交付税2億2,177万円減、繰入金9,000万円減

歳出：消防費9,400万円増、総務費1,825万8千円増、民生費500万円増、

予備費332万8千円減

② 12月補正予算（10億8,596万円増額）の主な内容

歳入：町債6億4,230万円増、国庫支出金5億2,977万9千円増、

町税1億3,168万4千円増、繰入金2億5,000万円減 等

歳出：消防費9億2,641万円増、民生費1億3,292万2千円増、

土木費1億8,255万1千円減 等

③ 1月補正予算（9,664万6千円増額）の主な内容

歳入：繰入金3,000万円増、県支出金2,930万6千円増、

寄附金1,970万円増、諸収入1,764万円増

歳出：民生費7,666万8千円増、農林水産業費2,095万5千円増、

総務費232万4千円増、災害復旧費227万3千円増、予備費557万4千円減

④ 3月補正予算（7億1,183万4千円減額）の主な内容

歳入：町税1億9,021万9千円増、繰入金8,045万6千円増、

町債5億6,600万円減、国庫支出金4億4,099万4千円減 等

歳出：民生費4,147万9千円増、消防費3億8,662万9千円減、

災害復旧費1億6,155万5千円減、土木費7,322万9千円減 等

(2) 専決処分

① 3月補正予算（4億3,593万1千円減額）の主な内容

歳入：地方交付税1億3,873万5千円増、町税1億3,430万1千円増、
繰入金2億8,629万円減、町債2億3,670万円減、
県支出金1億3,534万9千円減 等

歳出：総務費1億2,914万7千円増、災害復旧費3億7,555万4千円減、
衛生費6,086万7千円減、農林水産業費6,023万9千円減 等

2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額1億3,954万8千円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると70億1,187万6千円となりました。

表3 平成28年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月補正後 現計予算額	10月 補正額	12月 補正額	1月 補正額	3月 補正額	3月 専決額	平成28年度 最終予算額
一般会計A	16,483,253	113,930	1,085,960	96,646	△ 711,834	△ 435,931	16,632,024
特別会計B	7,151,424		2,588		△ 142,150	14	7,011,876
土地取得	170,397						170,397
国民健康保険	4,250,457				△ 4,304		4,246,153
介護保険	2,397,081		526		△ 123,944	14	2,273,677
後期高齢者医療	333,489		2,062		△ 13,902		321,649
合 計A+B	23,634,677	113,930	1,088,548	96,646	△ 853,984	△ 435,917	23,643,900

第3 平成28年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。平成28年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る平成29年3月31日現在の執行状況を掲載していますので、平成27年度からの繰越事業は除いていますが、繰越事業を含む平成28年度の最終の執行状況については、平成29年12月の「財政事情」で公表します。

平成28年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成29年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成29年3月31日現在で、総額166億3,202万4千円の予算に対し、125億2,825万7千円が収入済となっており、収入割合は、75.3%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、平成28年度の収入額が確定します。

平成28年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(B)-(A)
町 税	6,461,164	38.8	6,369,556	50.8	98.6	△ 91,608
地方譲与税	196,019	1.2	196,019	1.6	100.0	0
利子割交付金	4,742	0.0	4,742	0.0	100.0	0
配当割交付金	10,987	0.1	10,987	0.1	100.0	0
株式譲渡所得割交付金	8,041	0.0	8,041	0.1	100.0	0
地方消費税交付金	698,208	4.2	698,208	5.6	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	12,771	0.1	12,771	0.1	100.0	0
自動車取得税交付金	17,191	0.1	17,191	0.1	100.0	0
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	2,757	0.0	2,757	0.0	100.0	0
地方特例交付金	35,938	0.2	35,938	0.3	100.0	0
地方交付税	674,113	4.1	674,113	5.4	100.0	0
交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,149	0.1	101.7	149
分担金及び負担金	360,690	2.2	302,556	2.4	83.9	△ 58,134
使用料及び手数料	148,964	0.9	154,559	1.2	103.8	5,595
国庫支出金	2,993,976	18.0	2,302,198	18.4	76.9	△ 691,778
県支出金	1,647,422	9.9	863,006	6.9	52.4	△ 784,416
財産収入	99,070	0.6	102,488	0.8	103.5	3,418
寄附金	40,168	0.2	40,436	0.3	100.7	268
繰入金	708,663	4.3	0	0.0	0.0	△ 708,663
繰越金	619,549	3.7	619,549	4.9	100.0	0
諸収入	98,391	0.6	96,253	0.8	97.8	△ 2,138
町債	1,784,200	10.7	7,740	0.1	0.4	△ 1,776,460
合計	16,632,024	100.0	12,528,257	100.0	75.3	△ 4,103,767

(2) 歳出

平成29年3月31日現在で、166億3,202万4千円の予算に対し、支出済総額は12億283万8千円、74.6%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

平成28年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
		%		%	%	
議会費	133,097	0.8	123,659	1.0	92.9	9,438
総務費	1,895,229	11.4	1,096,980	8.8	57.9	798,249
民生費	5,887,553	35.4	4,759,225	38.4	80.8	1,128,328
衛生費	1,034,698	6.2	931,591	7.5	90.0	103,107
労働費	3,552	0.0	2,815	0.0	79.3	737
農林水産業費	366,973	2.2	288,526	2.3	78.6	78,447
商工費	179,222	1.1	134,547	1.1	75.1	44,675
土木費	1,271,439	7.7	851,014	6.9	66.9	420,425
消防費	1,903,251	11.4	1,295,556	10.4	68.1	607,695
教育費	1,385,432	8.3	1,080,534	8.7	78.0	304,898
災害復旧費	1,297,636	7.8	590,283	4.8	45.5	707,353
公債費	1,248,323	7.5	1,248,108	10.1	100.0	215
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	25,619	0.2	0	0.0	0.0	25,619
合計	16,632,024	100.0	12,402,838	100.0	74.6	4,229,186

2 特別会計予算の執行状況

平成29年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	170,397	2.4%	169,385	2.7%	99.4%	△ 1,012
国民健康保険特別会計	4,246,153	60.6%	3,593,035	57.9%	84.6%	△ 653,118
介護保険特別会計	2,273,663	32.4%	2,146,930	34.6%	94.4%	△ 126,733
後期高齢者医療特別会計	321,649	4.6%	299,416	4.8%	93.1%	△ 22,233
合計	7,011,862	100.0%	6,208,766	100.0%	88.5%	△ 803,096

(2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	170,397	2.4%	169,297	2.7%	99.4%	1,100
国民健康保険特別会計	4,246,153	60.6%	3,839,686	61.9%	90.4%	406,467
介護保険特別会計	2,273,663	32.4%	1,925,745	31.0%	84.7%	347,918
後期高齢者医療特別会計	321,649	4.6%	272,878	4.4%	84.8%	48,771
合計	7,011,862	100.0%	6,207,606	100.0%	88.5%	804,256

第4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

平成29年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は67億5,363万2千円で、前年同期比で3億3,117万8千円(5.2%)の増額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は63億6,955万6千円で、前年同期比で3億4,851万3千円(5.8%)の増収となっており、出納閉鎖期日(5月31日)まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

(単位:千円)

	調定額				収入額				徴収率
	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率 (%)	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率 (%)	平成28年度
個人町民税	2,175,118	2,102,235	72,883	3.5	1,923,683	1,845,084	78,599	4.3	88.4%
法人町民税	492,439	499,597	△7,158	△1.4	486,735	495,097	△8,362	△1.7	98.8%
固定資産税	3,570,071	3,364,086	205,985	6.1	3,454,146	3,234,511	219,635	6.8	96.8%
国有資産等 所在市町村交付金	34,088	34,257	△169	△0.5	34,088	34,257	△169	△0.5	100.0%
軽自動車税	115,711	97,191	18,520	19.1	104,704	87,006	17,698	20.3	90.5%
町たばこ税	366,205	325,088	41,117	12.6	366,200	325,088	41,112	12.6	100.0%
合計	6,753,632	6,422,454	331,178	5.2	6,369,556	6,021,043	348,513	5.8	94.3%

※菊陽町総務部税務課調べ。

第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の施設や、大規模な恒久的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、一時的に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり町民の福祉の増進のために利用されるため、将来の世代にも等しく経費を負担していただくことが妥当であることから、これらの事業の財源として町債を充てることが認められています。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、臨時財政対策債が総額の35.0%と最も比率が高く、次いで普通債の教育債が31.5%、普通債の土木債が18.4%となっています。

なお、平成28年度末の現在高には、平成28年度に発行を同意された地方債で平成29年4・5月に借り入れる額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		平成27年度末	平成28年度中増減額		平成28年度末	構成比 (%)
		現在高 (A)	借入額(B)	償還元金(C)	現在高 (A)+(B)-(C)	
普 通 会 計	普通債	10,176,838	324,600	807,056	9,694,382	60.0
	総務債	1,251,027	8,100	144,008	1,115,119	6.9
	民生債	142,929	4,200	13,319	133,810	0.8
	農林水産債	101,648	24,000	18,769	106,879	0.7
	土木債	3,232,094	113,200	366,505	2,978,789	18.4
	消防債	286,638	15,200	30,520	271,318	1.7
	教育債	5,162,502	159,900	233,935	5,088,467	31.5
	災害復旧債	5,260	681,500	742	686,018	4.2
	総務債		24,200		24,200	0.1
	民生債		2,500		2,500	0.0
	農林水産債	5,260	6,100	742	10,618	0.1
	土木債		32,300		32,300	0.2
	教育債		91,900		91,900	0.6
その他		524,500		524,500	3.2	
その他	5,642,782	456,500	302,172	5,797,110	35.8	
臨時財政対策債	5,484,395	456,500	272,911	5,667,984	35.0	
減税補てん債	141,707	0	21,004	120,703	0.7	
臨時税収補てん債	16,680	0	8,257	8,423	0.1	
臨時財政特例債	0	0	0	0	0.0	
計	一般会計 合計	15,824,880	1,462,600	1,109,970	16,177,510	100.0
特 別 会 計	土地取得	167,780	0	167,780	0	0.0
	特別会計 合計	167,780	0	167,780	0	0.0
計	普通会計 合計	15,992,660	1,462,600	1,277,750	16,177,510	100.0

第6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産	行政財産以外は一切の公有財産	
物	品	町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、公用車)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

平成29年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	平成 29 年 3 月 31 日 現在	平成 28 年 3 月 31 日 現在	増 減	備 考	
行 政 財 産	本	庁	m ² 14,356	m ² 14,356	m ² 0		
		舎					
	行 政 の 機 関 の	警察(消防)施設	3,897	3,883	14		
		その他の施設	0	0	0		
	公 共 用 財 産	学	校	189,971	186,243	3,728	
		公	営 住 宅	59,530	59,524	6	
		公	園	372,047	371,700	347	
		そ の 他 の 施 設	273,198	273,000	198		
小 計			912,999	908,706	4,293		
普 通 財 産	山	林	1,366,665	1,366,665	0		
	宅	地	61,311	62,522	△ 1,211		
	雑 種 地 ・ 原 野		105,675	104,451	1,224		
	小 計			1,533,651	1,533,638	13	
合 計			2,446,650	2,442,344	4,306		

(2) 建物

分類	区	分	平成 29 年 3 月 31 日 現在	平成 28 年 3 月 31 日 現在	増 減	備 考	
行 政 財 産	本	庁	m ² 5,320	m ² 5,320	m ² 0		
		舎					
	行 政 の 機 関 の	警察(消防)施設	33	33	0		
		その他の施設	0	0	0		
	公 共 用 財 産	学	校	59,881	59,180	701	
		公	営 住 宅	18,612	18,744	△ 132	
		公	園	1,608	1,608	0	
		そ の 他 の 施 設	32,632	32,784	△ 152		
小 計			118,086	117,669	417		
普 通 財 産	山	林	0	0	0		
	宅	地	951	1,038	△ 87		
	雑 種 地 ・ 原 野		0	0	0		
	小 計			951	1,038	△ 87	
合 計			119,037	118,707	330		

2 山林

土地の権利の区分	面積				立木の推計蓄積量		
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増	減	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増 減
	m ²						
所有	452,057	452,057	0		23,163	23,072	91
分収	914,608	914,608	0		37,316	37,082	234
計	1,366,665	1,366,665	0		60,479	60,154	325

3 有価証券

区 分	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
熊本空港ビルディング(株)株券	8,000	8,000	0	
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	34,700	34,700	0	

4 出資による権利

区 分	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出資金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出資金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(財)くまもとテクノ産業財団出資金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出資金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出資金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出資金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出資金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出資金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出資金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

5 物品

	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増減	備考
公用車	台 87	台 87	台 0	

6 債権

(1) 貸付金

区 分	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増減	備考
	千円	千円	千円	
奨学資金	3,663	4,203	△ 540	
住宅新築資金	4,290	4,290	0	
住宅改修資金	6,409	6,443	△ 34	
宅地取得資金	12,815	12,550	265	
災害援護資金	7,685	3,700	3,985	
合計	34,862	31,186	3,676	

7 基金

区 分	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増減	備考
	千円	千円		
財政調整基金	2,421,228	2,170,455	250,773	
減債基金	598,254	597,934	320	
公共施設整備基金	368,067	367,872	195	
ふるさと創生事業基金	346,258	346,090	168	
人材育成基金	110,017	109,962	55	
社会福祉振興基金	255,048	254,884	164	
土地区画整理事業基金	149,645	283,503	△ 133,858	
学校建設基金	263,328	263,156	172	
表彰基金	4,519	4,515	4	
スポーツ・文化振興基金	73,288	73,236	52	
ふるさと水と土保全基金	10,669	10,660	9	
町営住宅建設基金	1,271	1,271	0	
療養給付支払基金	991	991	0	
介護給付費準備基金	118,534	58,505	60,029	
総合スポーツ施設整備基金	200,140	100,000	100,140	
土地開発基金	116,405	284,022	△ 167,617	
合計	5,037,662	4,927,056	110,606	

※ 平成29年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

付 表

付表1

平成29年度予算と平成28年度予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 町 税	6,173,979	42.3	6,004,960	45.5	6,461,164	38.8	169,019	102.8	△ 287,185	95.6
2 地 方 譲 与 税	192,377	1.3	160,263	1.2	196,019	1.2	32,114	120.0	△ 3,642	98.1
3 利 子 割 交 付 金	3,493	0.0	7,894	0.1	4,742	0.0	△ 4,401	44.2	△ 1,249	73.7
4 配 当 割 交 付 金	5,171	0.0	15,773	0.1	10,987	0.1	△ 10,602	32.8	△ 5,816	47.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,704	0.0	2,903	0.0	8,041	0.0	△ 1,199	58.7	△ 6,337	21.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	688,444	4.7	664,707	5.0	698,208	4.2	23,737	103.6	△ 9,764	98.6
7 ゴルフ場利用税交付金	10,522	0.1	16,249	0.1	12,771	0.1	△ 5,727	64.8	△ 2,249	82.4
8 自動車取得税交付金	13,355	0.1	8,385	0.1	17,191	0.1	4,970	159.3	△ 3,836	77.7
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	2,757	0.0	3,064	0.0	2,757	0.0	△ 307	90.0	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	35,938	0.2	35,757	0.3	35,938	0.2	181	100.5	0	100.0
11 地 方 交 付 税	441,000	3.0	659,000	5.0	674,113	4.1	△ 218,000	66.9	△ 233,113	65.4
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	9,000	0.1	0	100.0	0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	351,931	2.4	377,583	2.9	360,690	2.2	△ 25,652	93.2	△ 8,759	97.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	153,269	1.1	145,443	1.1	148,964	0.9	7,826	105.4	4,305	102.9
15 国 庫 支 出 金	2,379,787	16.3	2,088,650	15.8	2,993,976	18.0	291,137	113.9	△ 614,189	79.5
16 県 支 出 金	1,257,805	8.6	992,456	7.5	1,647,422	9.9	265,349	126.7	△ 389,617	76.3
17 財 産 収 入	75,897	0.5	85,303	0.6	99,070	0.6	△ 9,406	89.0	△ 23,173	76.6
18 寄 附 金	502	0.0	102	0.0	40,168	0.2	400	492.2	△ 39,666	1.2
19 繰 入 金	886,650	6.1	552,650	4.2	708,663	4.3	334,000	160.4	177,987	125.1
20 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.1	619,549	3.7	0	100.0	△ 469,549	24.2
21 諸 収 入	94,219	0.6	88,958	0.7	98,391	0.6	5,261	105.9	△ 4,172	95.8
22 町 債	1,662,200	11.6	1,130,900	8.6	1,784,200	10.7	531,300	147.0	△ 122,000	93.2
合 計	14,590,000	100.0	13,200,000	100.0	16,632,024	100.0	1,390,000	110.5	△ 2,042,024	87.7

2 歳出

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 議 会 費	129,348	0.9	130,776	1.0	133,097	0.8	△ 1,428	98.9	△ 3,749	97.2
2 総 務 費	1,452,354	10.0	1,533,750	11.6	1,895,229	11.4	△ 81,396	94.7	△ 442,875	76.6
3 民 生 費	5,132,091	35.2	5,324,980	40.3	5,887,553	35.4	△ 192,889	96.4	△ 755,462	87.2
4 衛 生 費	1,861,275	12.8	1,122,543	8.5	1,034,698	6.2	738,732	165.8	826,577	179.9
5 労 働 費	3,483	0.0	3,552	0.0	3,552	0.0	△ 69	98.1	△ 69	98.1
6 農 林 水 産 業 費	420,012	2.9	372,387	2.8	366,973	2.2	47,625	112.8	53,039	114.5
7 商 工 費	227,332	1.6	184,583	1.4	179,222	1.1	42,749	123.2	48,110	126.8
8 土 木 費	1,324,064	9.1	1,407,555	10.7	1,271,439	7.7	△ 83,491	94.1	52,625	104.1
9 消 防 費	411,489	2.8	397,318	3.0	1,903,251	11.4	14,171	103.6	△ 1,491,762	21.6
10 教 育 費	1,719,120	11.8	1,422,001	10.8	1,385,432	8.3	297,119	120.9	333,688	124.1
11 災 害 復 旧 費	532,377	3.6	3	0.0	1,297,636	7.8	532,374	17745900.0	△ 765,259	41.0
12 公 債 費	1,341,906	9.2	1,261,736	9.6	1,248,323	7.5	80,170	106.4	93,583	107.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	35,149	0.1	38,816	0.3	25,619	0.2	△ 3,667	90.6	9,530	137.2
合 計	14,590,000	100.0	13,200,000	100.0	16,632,024	100.0	1,390,000	110.5	△ 2,042,024	87.7

付表2

平成29年度予算と平成28年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
土地取得特別会計	1,135	170,397	170,397	△ 169,262	0.7	△ 169,262	0.7
国民健康保険特別会計	4,083,315	4,165,017	4,246,153	△ 81,702	98.0	△ 162,838	96.2
介護保険特別会計	2,517,781	2,311,637	2,273,677	206,144	108.9	244,104	110.7
後期高齢者医療特別会計	340,675	333,489	321,649	7,186	102.2	19,026	105.9
合 計	6,942,906	6,980,540	7,011,876	△ 37,634	99.5	△ 68,970	99.0